

会議記録

目的 令和5年度第1回伊豆市特別職報酬等審議会

日時 令和5年6月29日(木) 14:00~16:00

場所 本庁2階 特別会議室

出席者 浅田委員、浅田委員、飯田委員、上田委員、岡本委員、勝呂委員、山田委員
稲村議会事務局長、【事務局】滝川総務部長、市川総務課長、城所主幹、原主任

1. 開会 司会：市川課長 開始 14時00分
委員を依頼し、快諾していただいたことへのお礼。

2. 委嘱状交付 市長交付

3. 会長及び職務代理の選出
会長に山田委員、職務代理に飯田委員が選出された。

4. 諮問 市長から会長へ諮問

5. 市長挨拶

皆さんまずは立場等気にせず、率直なご意見をいただきたい。

今回議員の方から、議員報酬のあり方に関する調査報告書というのがまとまり、議員の中では給料が低すぎるのではないかという問題認識があるようである。

客観的に、市長や議員から離れた皆さんにご審議いただき、まずは自由闊達な議論をお願いしたい。

6. 審議 進行 山田会長

審議に先立ち自己紹介を順々に行った。

審議事項1 議会議員の報酬の額について

審議事項2 市長、副市長及び教育長の月額給料の額について

資料に基づき事務局から説明。その後、質疑に入った。

会長 事務局から、議会議員の報酬額に関係する資料の説明を受け、委員の皆さんに色々な話を聞かなければならない。各委員が現状をどう考えるか。

委員 資料は結果ありきでデータをつくっているように感じた。また、政務活動費は月1万5000円だが、使用状況がわからない。政務活動費をやめ、給料を増やした方が良いのでは。少しの給料を上げたからといって議員のなり手が増えると考えるのはありえない。4年に一度選挙があるわけで、選挙が嫌で辞めることが多い。だから、近隣市では定数を減らし、給料を上げているところもある。議会費の全体額は変わらないが、議員が減った分、給料を上げるということであれば、市民にも理屈が通る。

市では、ボランティア活動の方々への補助金も含め、同率で削減している。議員の給料だけ、上げると言うと、これからの伊豆市は、財政的に厳しくなり、矛盾するのでは。16名の議員全員が、国・県への要望活動や、地元民の意見聴取により、それを市に提案するなど、市民が見て、納得できる活動をしているならば、給料をあげてもいいのでは。

事務局 資料は、引き上げ前提で作ったわけではなく、フリーに皆様から率直な意見をいただくために作ったもの。全く資料がない中では、現状もわかっていただけないと考えたため、そこはご理解いただきたい。今日の資料は、皆様が全体をイメージしていただき、率直な意見交換をいただくための資料である。次回に向けた資料提供が必要な場合、ご発言をいただければ、事務局で揃えられるべき資料は揃えるようにする。

会長 事務局に質問だが、政務活動費の出し方と報告方法は、

- 議会事務局 出し方は、現在だと会派が二つあり、会派単位で人数分、月1万5000円の約半年分(1人9万円)を前払いしている。会派に入らない方は、1人を半年分ずつ支給して、実際に使った内容を1年度ごと報告させて、使い切っていないと、戻していただいている。領収書と、研修や視察に行った資料も含め、すべてホームページで公表している。
- 会長 新聞とか書籍は？
- 議会事務局 対象ですが、通常の全国紙ですと、1紙目は誰でも取るとのことで、2紙、3紙といろいろな新聞取る方は、2紙以上は政務活動費で費用負担できる。
- 委員 スポーツ新聞は？ 半期ごとの精算は？使い切るために、コピー用紙や切手など購入できる。給料上げて、政務活動費をなくせばいいのでは。少しはずれますが、選挙費用を出す話を聞きました。
- 会長 今の話も補足すると、県内の静岡県議選とか国政選挙は、車を借りる等選挙運動費の経費に補助が出る。県内では、伊豆市だけ補助なしでやっていたが、次年度の選挙からは？
- 事務局 選挙運動用の自動車の借用費用、ポスターの作成、ビラの作成が補助対象になる。国の基準額を準用する予定。下田市が今年から支給開始。県内で伊豆市だけが未実施。
- 会長 選挙費は、以前より減額したと聞いている。
- 委員 現在は、飲食の経費が規制により減少。あわせて、車やポスターの費用も、市からも補填され、持ち出す費用は、総体的に減少している。議員は、4年間でどの程度、給料を貰うのか。
- 事務局 報酬と期末手当で年額400万円、4年では1600万円が想定される。
- 委員 市民が一所懸命働いて、稼いだ税金を納め、その税金が使われている。
- 委員 国内には地方議員から国会議員といるが、その全ての方が、十分な活動をしているわけでもなく報酬を上げることは、仕方がないのでは。
- 委員 そうすると、活動としてはあんまり良い方向に行かず、議員の給料を上げるのみになるのでは。
- 委員 それは根本的に、選挙で選ぶ方が悪いのでは。
- 会長 若い議員の方の仕事と議員との整合性はどのような形をとれば？
- 議会事務局 専業は少なく、家族が働いている場合もある。また、自営業を兼ねている方が多く、自分のやりくりで、仕事の都合がつく方に限られる。仕事をやめて議員になるには、子供がいる世帯では難しく、アルバイト等が必要。
- 委員 そこが問題だと思う。資料に専業の議員にするためと書いてあるが、それは厳しく、仕事をしながら議員をやる方が、社会の流れも、お金の流れも読め、適正な感覚を持った議会運営もできると思う。金額が安いとかよりも、兼業でもできる環境を整えていくことが大事。
- 会長 報酬目当てで議員を探すのではなく、外国では無報酬の議員もいる。夜間議会とか議会改革も並行して進め、出馬しやすい環境作りをする。市議会議員として選挙に出るとき、自分が出馬したいから出ているわけじゃなくて、きっと誰かの後ろ盾があって、あなた出てください応援するからという形でないと出馬しない。議員のなり手がなく、また、議員はどうしたらなるかなど、そのノウハウもわからない。議員以外にも年俸400万は、伊豆市にたくさんいると思う。
- 委員 特にサービス業は低い。
- 会長 議員報酬だけで検討していくと、先程、委員が述べたように、どんな議員が出馬するかわからない、という話に結論がいく。
- 委員 一般の方が、月に20日から25日働くが、議員は月にどれくらい働くの？3、6、9、12月の議会があるときは少し多いが、普段の議会がないときは仕事もないのではないかな。
- 議会事務局 今、委員会の活動が増えて、毎月1回、所管事務調査等に関する会議をやっている。会期中は何回も市役所に出向く。予算審議があるときには6日ぐらい。それ以外の会議と、あとは一般質問を作る作業で、事前に執行部と協議するレクチャー制度を利用している。一般質問の趣旨通告での執行部との調整、市内の施設回りなど、表で見えない活動は多くなっている。
- 会長 少なくとも年50日から60日、多い方で120日になるかならないかな。
- 委員 議会資料の評価方式を参考にしている資料においても、議員の明確な活動日数が算出量になっているので、伊豆市においてはどうなのかなと思う。あと市長の金額に47%かけてあるが、どうなのかな。市長の給料や委員の報酬の根拠はどういう積み上げなのかな。それに対してどういう状況だから給料を高くするという過程がないとダメではないかな。その作業を一切しない形で1万円上げるとかという話ではない。資料にある200日も疑問がある。例えば100日とかにすると、だいぶ割合が違くなる。伊豆市の議員が他より低すぎて、ちょっと議員の

募集できないかどうかとかは、その次に検討するということになると思う。いろいろ審議・公表する議事録があるのではないかな。

会 長 平成16年度の4月と11月の両方の報酬審議会で審議し、近隣の下田とか函南と比較して決まったはずである。30万程度でどうかと意見もあったが、高報酬を目的とする議員も想定され、上げる必要ないかということで、この金額で収まった。合併協議会では、当初の特例措置により57人で、そこから減るから、近隣市町を見て、26万が提案された。

委 員 その時、菊川市は25万で一番下だったと思う。

会 長 平成16年11月には、定数が26名になり、現在定数は16名でさらに10名減っている。本来であれば議員が減れば議員報酬も若干は、上がってきてもおかしくはないかなと思う。

委 員 市民が大変な思いをしているのに、議員だけ報酬を上げるのはおかしいとのことで、過去でも未実施となっていた。また、以前は1年に1回ずつ、議会改革特別委員会を開催し議論をしていた。

委 員 1点目として、そもそも上げる下げるで、理由はこうだという書き方がされているが、言い訳っぽく聞こえる。どちらかという、順番が逆で、これを達成したいという目標があり、達成するために給料を操作しなければならない。そうなれば、話の趣旨としては通るかなと思う。その順番が逆転すると、言い訳的な聞こえ方にしかならない。2点目が原価方式のところ、市長の給料にパーセンテージかけているが、そもそも首長と議員を同じものとして割合をかけるというのは、仕事が違うのに無意味だと思う。議員のなり手を増やしたいという目標を達成するために何が必要かという話の中で、報酬を上げると増えるという予測が立てられているが、これはマーケティング的な調査はやっているのか。結局現役の議員の方が言っているのではないかな。本当に増やしたいのは、議員のなり手を増やしたいのではないかな。議員じゃない方、今まで議員に興味がなかった方に訴えかけたいなら、そのためのマーケティングが必要。その方たちに聞いたときに、本当にそれであなたはなろうと思えますかという調査をやるべきでは。どういう条件でなら、議員にチャレンジしたいと思えますかというまずマーケティング調査が必要だと思う。議員のなり手を増やしたいというのであれば、給料がこの程度とか、生活が今こういう生活なので、議会の開催時間を変更してくださいという話が出てくればという順番だと思う。現役の議員の方に聞くというのは、マーケティング的に対象が外れているのかなという気はする。

委 員 この資料の3ページで見ると、平成16年から全然変化がない。これからはもう少しこの辺も考えていかないと。物事の値段を上げるってすごい慎重に客が来なくなったら困るが、売れなくなったら困るとかいろいろ考えるが、価値があるものだったらやろうということになる。皆さんからすると価値がないという考えになるかもしれないが、ある程度上げていくような世の中だから、その辺も考慮したほうが良いかなと。

委 員 現状、自分は会社経営し、団体役員をやっている。あと地区の役職。すごくきつい。自分の時間はほとんどない。個人的にはやはり上げたいと思う。ただし、しっかりやってくれる方が条件。その仕事のレベル、ウェイトをしっかり精査して、それを僕らに示してくれないと測りようがない。

委 員 難しいと思う。選挙出る人がどんな人かわからないし。

会 長 もっと根っここの部分で、選挙を助けてあげる、押し出してあげる人がいない。修善寺地区から何人か出たのは、後援会の幹部が、選挙を取りまとめして出したという形で、選挙をやりつけてないとなかなか難しい。

委 員 町会議員の時は地区で推薦して出ていたから、周りが動いたので大変ではない。自分にやる気持ちがあり、一生懸命市内を回れば受かる。自分のやりたいことをリーフレットであったり、後援会に全部名前書いてもらって、そこに行政報告を出したり、そうした活動をやっている人は今は少ない。議会報告書も見たことない。

議会議務局 比較的、自分の地域で配っている方が多いようである。

委 員 後援会に入っている人たちに配っている。伊豆市の市議会議員だったら、せめて静岡県の中で伊豆市の立場を考えながら県に要望に行けばできるだろうと、何かそういうビジョンがない気がする。女性の方がビジョンがある気がする。

会 長 他の法人の総会するときも役員定数が壇上に登る人間の半分を女性にしろと言うくらい話もあり、ここも半分ぐらい女性となり、様々な意見を聞けるのが本当に良いと思う。

委 員 今も議員の女性は3名。

会 長 伊豆の国市は若い方が多い。

委 員 例えば伊豆市の議員の議会活動、3月6月9月12月とあると思うが、その議会で、実働でどれくらい自分が活動したかみたいな報告書みたいなのが欲しい。国家公務員の給与とか市の職員も等級があり、そういう人の働き具合と議員の働き面を比べ、最終的に判断するのがいいかなと思う。

- 議会事務局 報告書の8、先ほどの計算だと、原価方式という6ページの議員平均年間活動日数101日の根拠となるのは佐久市のホームページの方で見ると、いろいろな活動を、六つに分類しおり、それを全部足している。本来の本会議や委員会からの正式な議員としての行政がお願いする活動から、会派から、正副議長が公務として出ると、組合議会とか議員でありながら、別の組織の議員にもなっており、その活動の数。公的行事、報酬とか何も出ないが、新年の式典とか、行事の来賓で出る出勤の日数時間と、市民相談を受けたり、陳情とかやるときに、お手伝いする時間。会派の活動とか講演会の時間、ボランティアで出る時間、それらを全部申告で計上したもので、サンプルで使用した佐久市に関しては3ヶ月間、議員から調査で集めてこの数字を出したようである。これから調査をかけるとなると、時間的に難しい。
- 委員 概ねのこの200日なのかどうなのかという。毎日8時間活動してれば良いが。
- 委員 議長、副議長が出たのをカウントするのは違うのでは。それも日数に入れるのか？
- 議会事務局 最後に平均化する。
- 委員 平均化すると言っても1人か2人でやっている。組合議会でも、3人が議員で、残りは行ってないわけである。そもそも委員長はプラス1万円もらえている。会派は会派で政務活動費があるわけだから、会派の仕事は抜きにして考えなければならない。
- 委員 委員会の報告書できちんと報告されているので、確認をしたいわけである。
- 委員 議会の資料で、人口ベースとか財政指数があるが、それぞれ比較する市が違くなっているのもおかしいと思う。財政上の収支によって、その市の力も違う。
- 会長 参考までに資料3-2を見てもらいたい。35万という議長も最初から変わってない。他の財政が豊かな市に比べればそんなに変わらない。函南町よりもよく、下田市と比べても、議長は遜色ない。ただ議長もいろんな会へ出る機会が大変だと思う。
- 委員 交通費は全部出る。
- 会長 議長が、このくらいであとはそれに準じてどのくらいなのかというふうに決めていくことになるかな。
- 委員 議員の給料が先に決まればその分余計に働いてる副議長とか目立ちそうではある。
- 委員 特にどこか一つが決まればあとは割合で決まる。
- 会長 議長は割と近隣と遜色ないぐらい。あとは議員との幅と距離の問題。あとはこの常任委員長は、議員が一番高い。議員を上げていくと常任委員長も上げなければならないし、議長も副議長も上げなければならないという。全部スライドする可能性もある。
- 委員 議長・副議長は特別職だから。一般の議員が上がると、常任委員長プラス1万円だったら1万円高くなって、だからそこは変わると思う。だから、議長副議長がそんなに今まで通りでもふさわしくなかったら上げる必要はないと思う。その部分のベースをどこにするかによって市の常任委員長はプラス1万円だから、1万円プラス上がっているだけで良いのではないかな。
- 会長 他のところと比べると大体幅がある。議長と常任委員長に。5万円とか6万円ぐらいという幅で大体。うちは8万円ぐらい幅がある。下田も35万、伊豆の国も36万6千円、そんなに議長としては遜色ない。
- 委員 下田市はそういう意味ですごいチームが頑張っているということ。
- 委員 ただ定数の問題で13人。
- 会長 人口は伊豆市よりも8000人ぐらい少ない。
- 委員 議会費全体はそんな変わらない。
- 会長 どっちかいい。委員を上げるか下げるかという議論は。
- 委員 上げるか現状維持か。議員報酬をどういうふうに判断するか。
- 会長 ただ、議会からもこうやって上げてほしい、引き上げてほしいという要望が来たときはこっちも答申で諮問委員会を開いてくれというふうになっている。
- 委員 上げるとして、理由は何？審議会でどういう話をして上げることにしたのかという説明が問題。
- 委員 理由も幅にもよるのかなと。例えばこれが26だったのが31、プラス5万とかいきなり言ったら、それはなぜかという話になる。多分それは5万円、10万円、1万上げるのでは、理由が全然違う。
- 会長 当初と違う点は政務活動費があるということで、果たしてそれがあれば給料も上げるのかということになる。
- 委員 ここで政務活動費は関係ない。報酬だからどうするかということだけ。
- 会長 ただ以前の審議会のときはその政務活動費はなかった。
- 委員 政務活動費は個々にも出るのか。

議会事務局 個々に出る。今2会派と、無所属の方が1人いるので、1人の方は1人分を支給している。

委員 それは個人それぞれに割り振られているという。

議会事務局 まとまったお金で使い、個々にも自分が研修したいからという、その会派の政務活動費から割り当てる。それは会派長が許可して政務活動費を出すよという形。

事務局 生活給という概念ではなく、あくまでも政務活動費であり、報酬的な労働の対価的な意味で払っているわけではない。

委員 そこはいわゆる民間だと出張の経費の実費と日当のこと。政務活動費はその経費の実費だけではないか。

議会事務局 実費だけである。

委員 研修に行ったときに、宿泊代は？旅館泊まれば食事もとると思う。

事務局 旅館に1万5000円だったら、食事代が5000円なら、その対象は1万円となるということ。

議会事務局 行政視察も、食事代は別途自己負担している。領収書はこちらでコピーを取ったものをホームページにPDFで全て貼っている。

会長 議員の仕事として市が実施した分については報酬以外にかかる経費は政務活動費とは別に出るということ。

委員 基本給も上がれば賞与も上がる。

事務局 審議事項は報酬のみで、ボーナスの支給率は審議の対象外である。

会長 経費として考えると、年間いくら稼げるか。結局国も上げなかったが、サラリーマン家庭の奥さんがパートで106万。だから働く時間を減らす。106万でやって、月8万円ぐらい。スーパーとか買い物行くけど、全て値上がっている。

委員 給与では市の職員、県の職員の給与と基本的に人件費に対しての右肩上がりです。何%単位ですけど上がっている。

事務局 職員の給料は、基本的には国家公務員が上がれば上がるし、下がれば下がるという形で、まさに今0.2%増とか据え置きとか、下がる時も、国が民間と比較してやっている。国の率をそのまま使っている。

委員 人件費としては上がっているということで根拠をつければいいのではないかと。

委員 退職者が出て、結局スライドで全体の経費は変わらない。立場により大変になるわけで、職員の仕事の量と議員の仕事の量と比較して、職員が上がっているから議員も上げるよという話にならないと思う。

委員 パーセントで上がるから給料の全体は上がる。

事務局 ベースアップという概念は当然ある。民間の賃金が上がれば、当然公務員もそれに応じていわゆるベースアップという意味では上がる。

委員 上がる傾向というのは、ここ5~7年ぐらいはそうだと思うが、0.2、0.3%と全部上がっていると思うので、そのあたりを踏まえて、上がる傾向はどうしても必要なと思う。

会長 比較がなければ今のままでもいいという話になる。ただ近隣市町と比較すると安い。どこまで議論するか。

事務局 まずは理解をベースにお願いしたい。本日はある程度方向性ぐらいまでは結論をいただきたい。その中で足りない資料があれば用意する。26万の根拠となる細かい数字は用意出来ない。近隣市町との比較だけで、そもそも積み上げ方式ではない考えである。

委員 26万に対して、どれくらい上げたいのではないかとというものはないか。

事務局 生活給としてベースアップの概念、労働賃金の調査や人事院勧告によるものは資料としては用意できる。

会長 次に、市長、副市長、教育長について。市長、副市長は、平成16年以降下がっている。ここの理由はない。

事務局 職員同様に特別職もそうすべきではないかという意見で下がっている。要するに公務員自体がその時期には下がっていた。

委員 市長のときには、職員の給与の推移率と、人事院勧告の推移率と県の人事院勧告の推移率と県の低賃金の推移率、消費者物価指数と比較する市の財政指数を出していただければわかりやすい。

会長 教育長は動いてない。諮問で55万くらいにした。教育長については、最終の3回目審議で、事務局から学校長とのバランスを考えて、より安くなるからあげてくれと言われた。その辺のデータもほしい。同じ傾向でいくと、また同じことの繰り返しになると思う。

委員 教育長が57万という安いと思う。

会長 教育長も、新校舎できるまでは大変ご苦労されると思う。その辺もちょっとデータとしてほしい。市長、副市長は前回で1万下がっているわけだから。

事務局 一般職とか人事院勧告の変遷さえあれば、大体それである程度わかってもらえると思う。

- 会 長 そうなると上がってくることになる。
- 事務局 基本的に平成23年まで人事院勧告が下がっており、そこから先はほぼ据え置きか、プラスしかない。当時27年度のときは、それまでが3年連続ぐらい下がっており、それを受けて、職員も下がり、特別職も下げるといふ答申になったのではないかと。
- 事務局 職員も何千円という単位ではない。650円とか、そういうものの積み上げで、ほぼ水平飛行というようなイメージになってくるのかなと思う。
- 会 長 皆さんの頭の中に上げるか下げるか、同じだという意見が浮かんでくるのは当然。
- 委 員 年金も上がっているのだから普通は上がる。これだけ物価が上がって下げるのはまずない。上がっていくのが、世の中の常。
- 会 長 今総理は、大体平均時給を1000円にしたいと。10年前の1、2円の世界でしたから、680円か685円とか、今はもう50円、何十円単位で時給が上がっていて、それでも人が来ない。今おそらくスーパーでも1100円1200円、1500円でも人が来ない時代。自動車会社の整備、若いうちは残業しないと食っていけない。基本給が安いから。いろんな組織の職員に聞いても大体手取りで10万円台、男でも、40、50代でも。それで残業して24、5万円を超えてボーナスをもらってということ。落選しないなら議員になるけど、そうすると今の給料じゃ安いという議論になる。
- 委 員 年金もらって給料をもらおうと年金が下がるから、そんなにいらぬという考えもある。
- 委 員 費用対効果が見えない。経営的な観点からいうと、費用でその効果がわからない。
- 委 員 伊豆市にどれだけ寄与しているのかが全くみえない。
- 委 員 中学校の建設の時も、議員が反対したため、建設が遅れ、市に対してマイナスを与えた。
- 委 員 それはいまの議員ではないのでは？
- 委 員 今ではない。資料に、報酬を引き上げる6つの理由があるが、1〜4は全然理由になってないと思う。専門職なんていない。
- 事務局 この専門という意味は、要は議員を職業としたときのことである。
- 委 員 市民のために市民の意見を行政に届けて、それを発展させて物を作っていくのが議員だが。
- 会 長 1つ聞きたいが、過去の議員さんと今の議員を比べて、議会以外で、市役所にどれだけ顔を出す？
- 会 長 市役所に顔出す機会が多いが、本当に議員に会わない。
- 委 員 昔は行政の人に来てもらって、行政がしたいこと、建設業界とか商工会がしたいことの間に入ることをしていた。
- 委 員 議員からじゃなくて、こちらからお願いに行く方が多い。
- 会 長 議員も商工会とか観光はどうなっているのという部分に耳を傾けていただけるのが一番。議員の中に観光業と農業というのは一人かな。地元のことを一生懸命やっている方はいい。
- 委 員 補助金を市が県や国にもらうのに3年か5年かかる。昔の議員さんはちゃんと県や国についていった人がいたんだけど、最近あんまりそういうのを聞いたことがない。
- 会 長 上げる上げないは、次回の審議会の意見で決めようかなと思う。
- 事務局 議員の諮問に基づいていたので、そこがメインになる。
- 会 長 次の審議会までに、どのような資料が欲しいか。
- 事務局 市の人口、財政状況、決算額、市債残高と積立金の残高、令和4年度の市民1人当たりの市債残高、積立金、職員の人件費の状況で、県の人事院勧告、最低賃金の推移、消費者物価指数と比較市とその財政支出。(委員からの資料の要望を記入した用紙を読み上げ)
- 議会事務局 それと政務活動費の状況は、全て閲覧できるのが5年度分ぐらい持つてくることできる。
- 委 員 いろいろ見た方がいいと思う。
- 事務局 概念としてどこまでどういうものが政務活動費なのかを実際使っているのを見てもらうのがいいと思う。
- 議会事務局 ホームページに一覧を載せて、全てを公表している。
- 事務局 それと他市の議員数、政務活動費価格は配布している。
- 会 長 他の方は、今の資料があればよろしいですか。
- 委 員 議会費が1人当たりいくらかかるのか。その他市との比較。
- 事務局 人口で割るのではなくて議員数で分けてよいか。1人当たりのランニングコストということで。それを近隣のところで、3年度分くらい。

- 委員 近隣だって3市、伊豆半島全部ぐらいはわかるか？
- 事務局 東部エリアは調べられるところで。15市町の令和3年度分の比較。
- 会長 そろそろお開きにする。今の市議会議員から報酬を上げることを考えて欲しいということに基づいて、この審議会がまず開催されたということの認識。市長を含めた他の市の全体の支給に対しても見直す時があれば見直しということで。各自次回までに検討してきていただき、次回最初から個々のご意見を、上げるか、下げるか、そのままか、というご意見をいただく形にしたい。
- 事務局 資料の方は用意する。次回で結論というところになると、今日の方向性としては、皆様いろんな意見やお考えになっていただいた中で、次回資料を見ながらすり合わせていただき、結論を出していただきたい。
- 会長 皆さん次回までに、自分の中で心を決めていただきたい。議員もそうだが、特別職全般。来年市長選、市議選と両方改選がある。議員のなり手がなくて、みんなが呼びかけて、議員立候補を後押しする呼びかけをしてない。本当に必要な人を、この人が出て欲しいという人が出る環境を作り、その人たちが集まれば、14人でも10人でも何とか30万にしてもいいということで違ってくると思う。
- 委員 子供たちの方が考えている。将来の自分たちが大人になったときの負担を考えて、いろいろ考えている。学校のこともそうだし、お給料もそうだし、貧困とかいろいろ考えていて、でも自分たちは選挙権がない。でもなんで大人は選挙行かないのって、みんな子どもたちは思っている。そういう声を聞くと、やっぱりその純粹な子、大人には厳しいと思うが、やっぱり将来のことも考えて欲しい。
- 会長 地域を良くするために、この人を議員にしようという声もない。やはり本当に世代のコミュニケーションをしっかりとる中で、必要な人間を作っていくしかない。外の人間や奥さん達。でも今度は地盤がないから、やはりそこをどうやって作ってあげるかというのも併せて議論していかないと。議員というのは環境だと思う。
- 委員 サラリーマンだって土日に議会出て。伊豆の国市では仕事しながら議員をやっている方がいる。
- 委員 いろんな意味で、議会改革も必要。
- 事務局 本当に貴重なご意見をありがたい。次回、7月28日金曜日の午後でどうか。
- 会長 次回で結審したい。事務局は早めに資料を委員へ。

7. その他

8. 閉会

7月28日（金）13:30より次回開催を予定。

（終了 16:00）